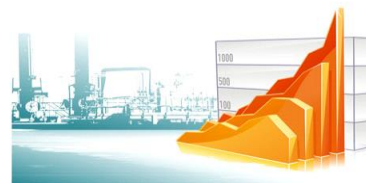


# ぎふ経済レポート



令和6年5月分  
岐阜県商工労働部

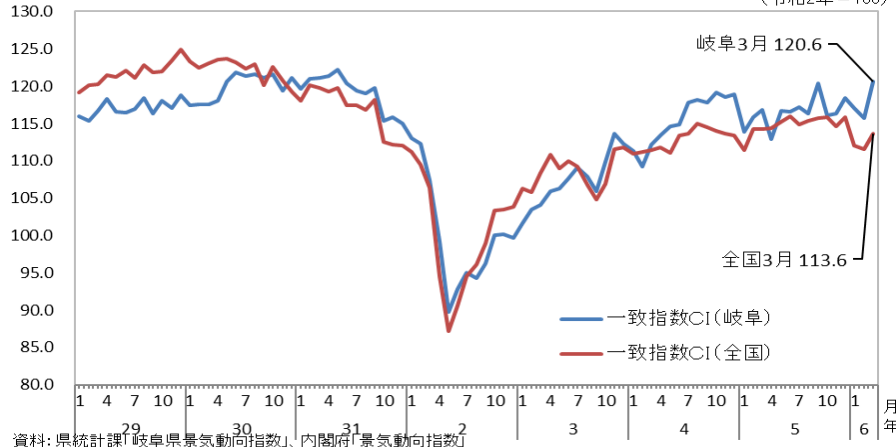
※企業等へのヒアリングは5月27日～29日を中心に実施し、6月20日時点で作成。

# 景気動向

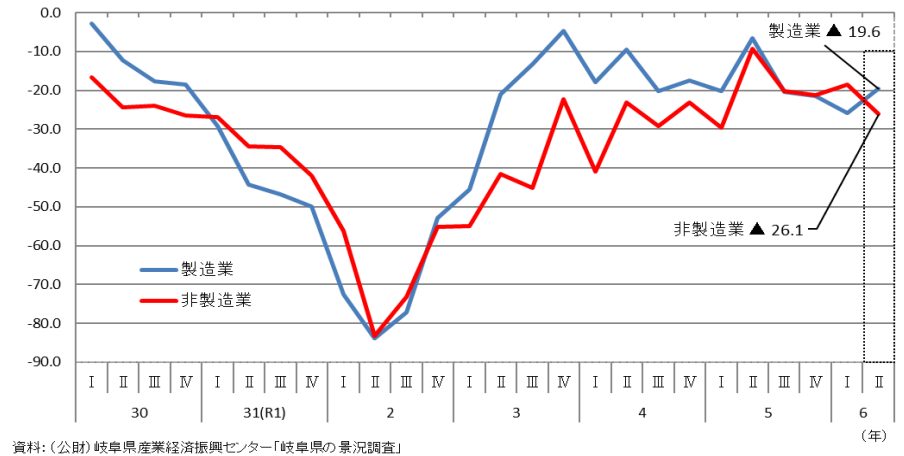
- 3月の景気動向指数(一致指数)は、120.6で前月比4.8ポイント上昇となった。
- 4月の県内中小企業の景況感は、▲12.0で前月比9ポイント上昇となった。

- 4-6月期の景況DI実績は、製造業で前期比6.3ポイント上昇、非製造業で同▲7.7ポイントとなった。売上高DI実績は、製造業で前期比4.4ポイント上昇、非製造業で同▲2.0ポイントとなった。

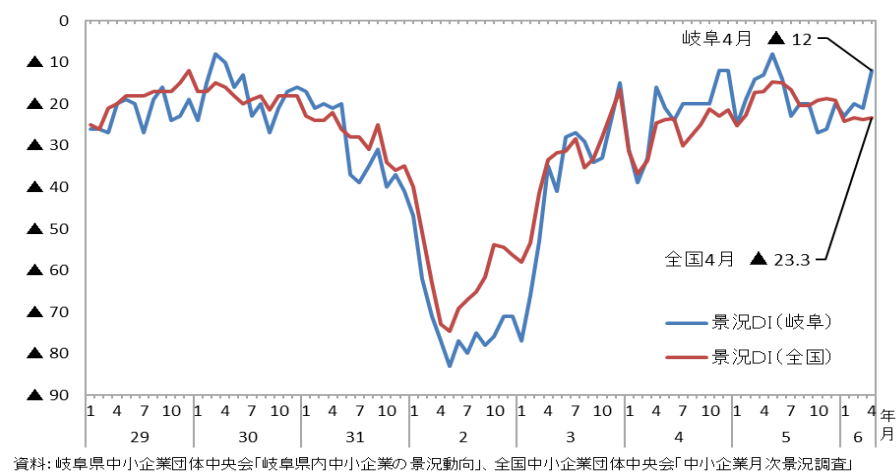
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



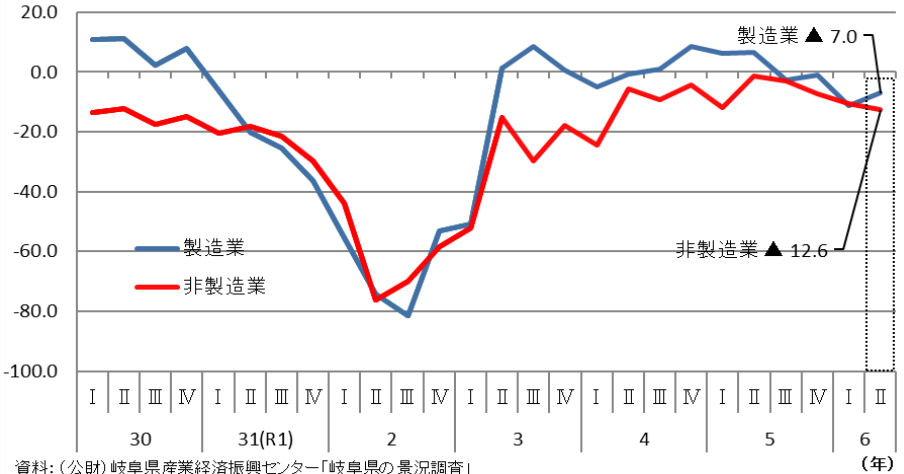
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



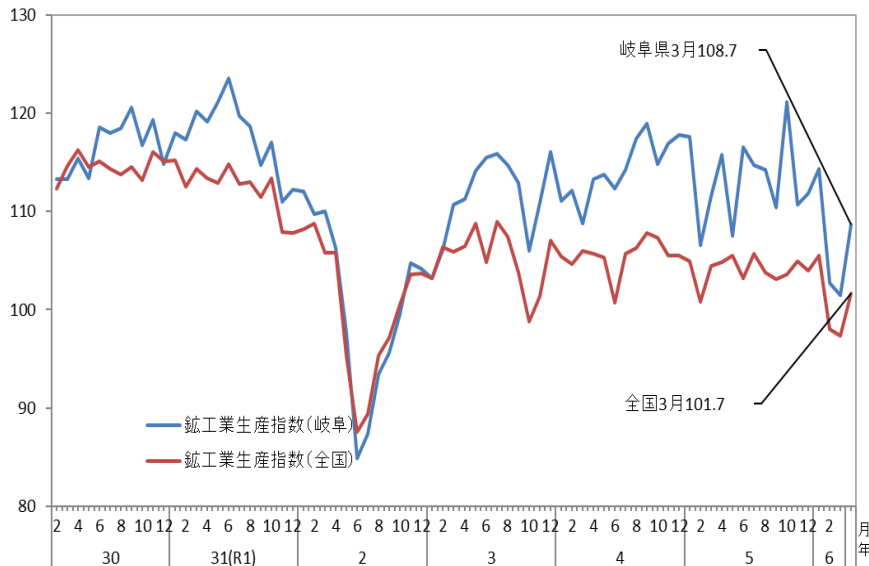
# 製造業

○3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.7で前月比7.1%上昇となった。

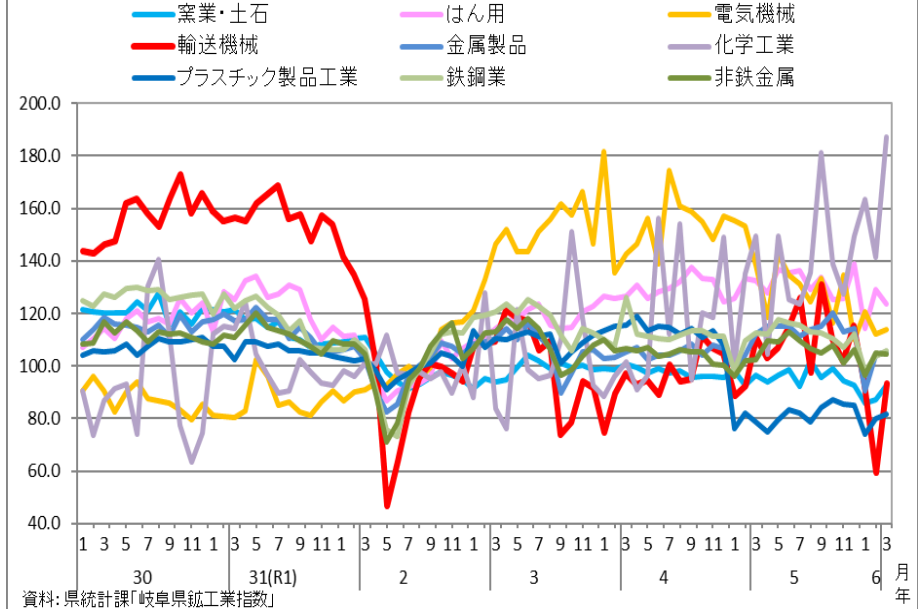
○産業別の前月比では、輸送機械、化学工業、窯業・土石、鉄鋼業、プラスチック製品工業、電気機械、金属製品で上昇した一方ではん用、非鉄金属で低下した。

○3月の主な産業の指数は、輸送機械で前月比56.9%、化学工業で同32.4%、窯業・土石で同6.5%、鉄鋼業で同2.1%、プラスチック製品工業で同1.9%、電気機械で同1.8%、金属製品で同0.9%上昇した一方で、はん用で同▲4.0%、非鉄金属で同▲0.2%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



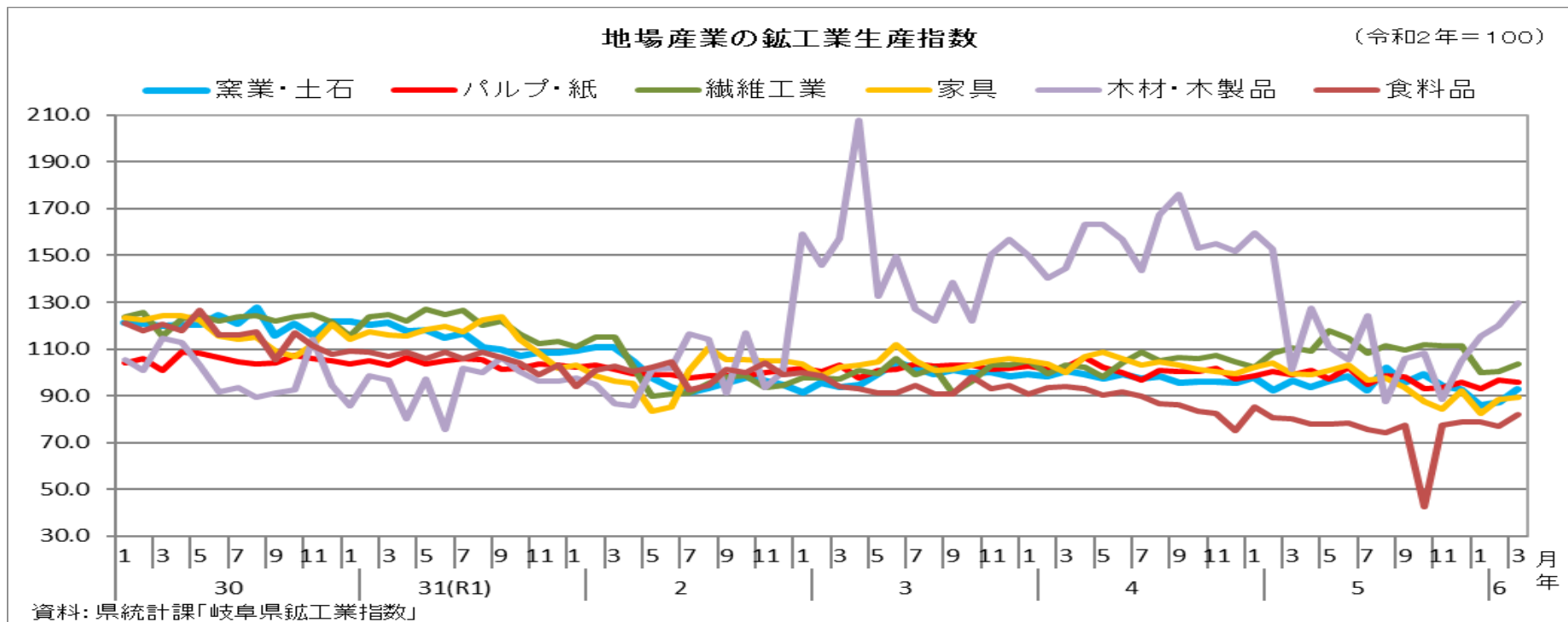
## 現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 一部車種の生産停止等を要因として、売上は約20%減少し、利益は半減した。(輸送機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーの出荷停止の影響からは脱したものの、中国での自動車販売の不振により、受注が計画の95%にとどまっている。(輸送機械器具)
- ◆ 価格改定もあり、現状では売上・利益共に昨年同月比で増加しているが、原材料価格の高騰が続いており今後については利益の減少予測をしている。(プラスチック製品)

## 製造業-2

○3月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比7.7%、食料品で同6.9%、窯業・土石で同6.5%、繊維工業で3.2%、家具で0.9%上昇した一方、パルプ・紙で同▲1.0%となった。



### 現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 各家庭では衣料品業界は真っ先に節約対象となっており、売上、利益とも今後も厳しさは続く。(繊維・アパレル)
- ◆ コロナ禍を脱出した感があるが、売上は低位にて推移している。近時の原材料等の物価高にも関わらず、価格転嫁できておらず、利益は2割減となっている。(窯業・土石)
- ◆ 一般消費者向け商品の売上が好調であり、売上は前年比10~15%増加している。(刃物)
- ◆ インバウンドの回復により既存製品の受注は増加傾向にある。売上、出荷に関しては前年比110%程度増加し、最終利益も黒字化している。(紙)

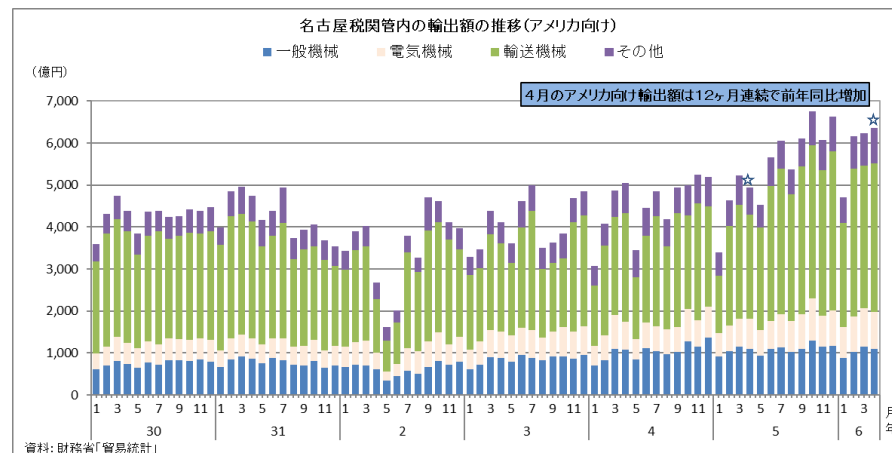
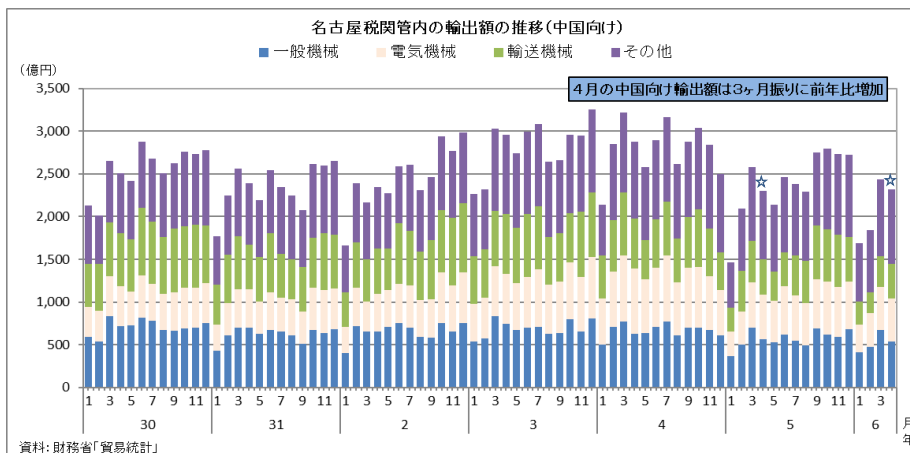
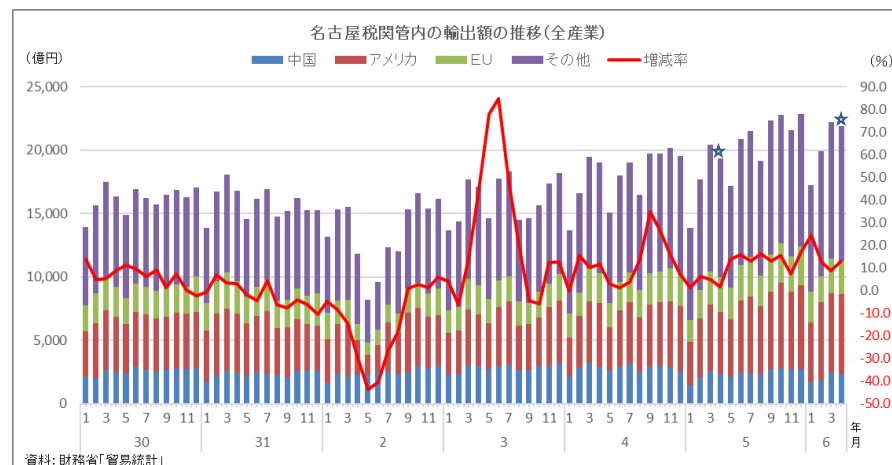
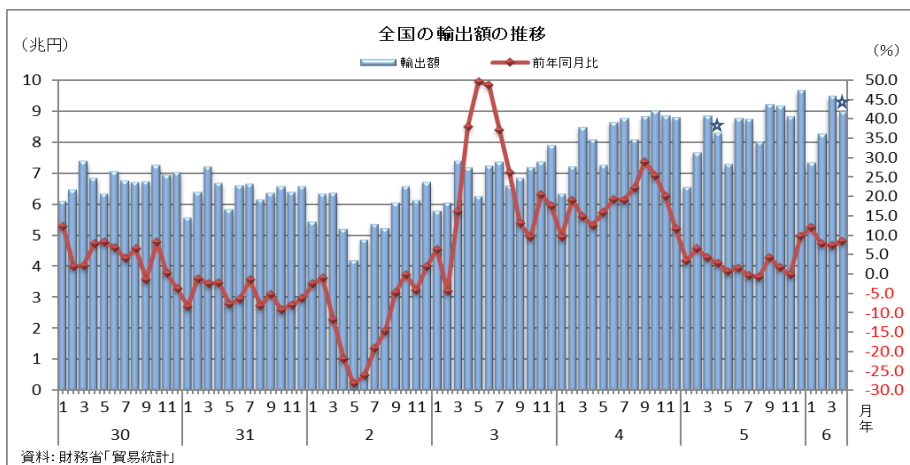
# 輸 出(名古屋税関管内)

○4月の輸出額(全国)は、8兆9,800億円の前年同月比8.3%増加となった。

○4月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆1,871億円の前年同月比13.0%増加し、27ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比0.6%増加となった。その内、一般機械で同▲4.8%、電気機械で同▲3.7%、輸送機械で同▲3.2%となった。

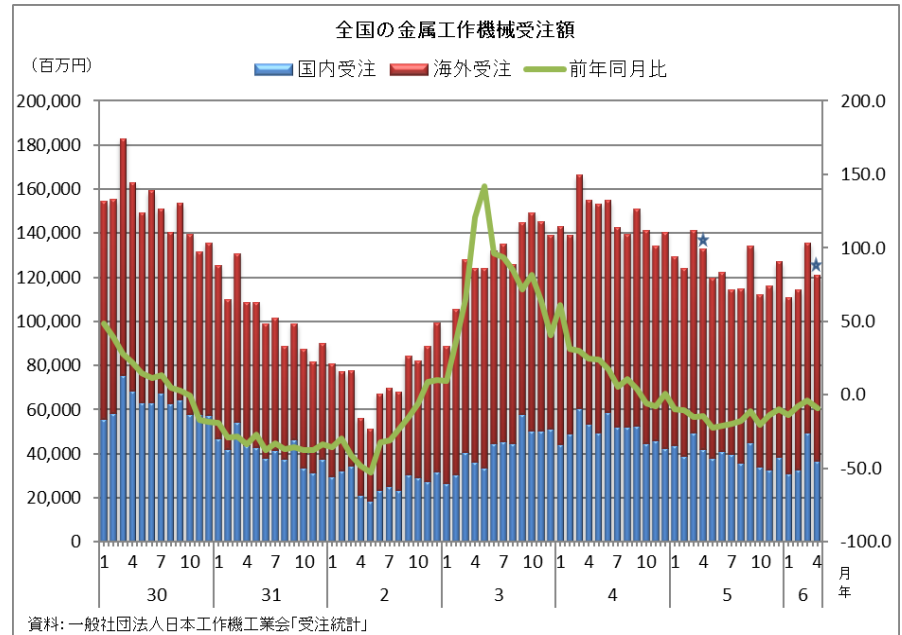
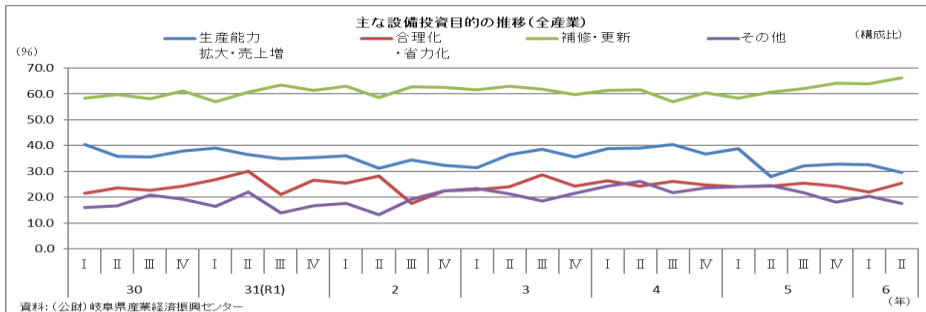
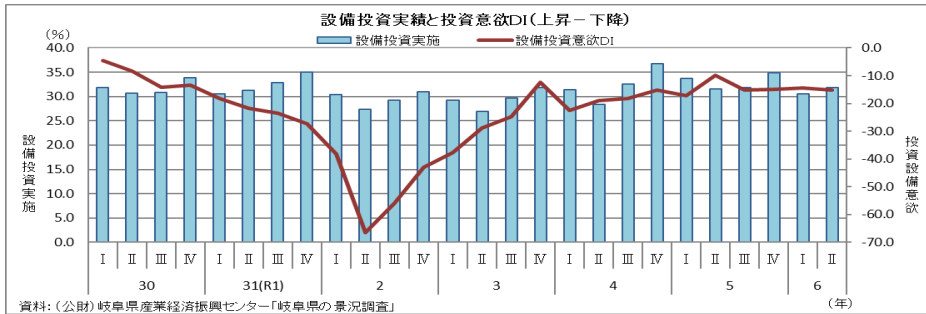
アメリカ向けは、全体で前年同月比28.7%増加となった。その内、輸送機械で同41.2%、電気機械で同23.4%、一般機械で同0.9%増加となった。



# 設備投資

○4-6月期の設備投資実施実績は前期比1.2ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同▲0.7ポイントとなった。設備投資実施実績の目的別では、「合理化・省力化」で前期比3.3ポイント、「補修・更新」で同2.5ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同▲3.0ポイントとなった。

○4月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲8.9%と16ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲12.8%と20ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲7.1%と16ヶ月連続で前年を下回った。



## 現場の動き

- ◆ 現在の設備を一部撤去し、新しい設備を導入することにより自動化・省人化を進めていく予定。(輸送機械器具)
- ◆ 業務効率改善、グローバル対応、業務の情報武装化を目的に、複数年度に渡りIT投資を継続的に行う予定。(生産用機械器具)
- ◆ 当面は機械更新を予定。IT投資や脱炭素化に対応した設備投資等にまでは手が回らない。(はん用機械器具)
- ◆ 生産能力向上のための設備投資や、不動産の購入が目立ってきている。事業承継対策や、本業の事業規模拡大、本業とは別の収入確保のためなど、理由は様々である。(金融機関)



## 原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 原材料費の高騰のみならずエネルギーコストや福利、賃金といった人件費の高騰に対して一定の価格転嫁も認められ、今期は過去最高益となる見込み。(輸送機械器具)
- ◆ LNG価格はピークを脱したが依然として高止まり、為替変動による原材料単価高騰により収益を圧迫している。(プラスチック製品)
- ◆ 取引先との力関係で価格転嫁は難しく、売上拡大のためには新規取引先・新規商品の開発が必要。(繊維・アパレル)

## 海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 鉄道用ショックアブソーバーの生産は中国の鉄道事業が好調なことにより、前年比で3割伸びている。(輸送機械器具)
- ◆ 中国経済の影響により、中国関係会社の在庫が過多。出荷調整による対応を開始した。(プラスチック製品)

## 「物流2024問題」の影響について

- ◆ 各工場から運んでいたものを、1つの工場でまとめてから運ぶ方法に変え、より効率化を図り時間外労働の削減に努めている。(プラスチック製品)
- ◆ 届くまでに時間がかかることが無いよう、小口に分けて発送しているため、運賃負担が上昇した。(刃物)
- ◆ 一部店舗で遅延が出ている。配送センターから荷物が来ても積み込みが間に合わず、運転手の勤務時間オーバーとなり、納品が1日遅れることがある。(商業施設)
- ◆ 荷主に配送回数を減らすよう依頼をしている。(運輸)

## その他のヒアリング

- ◆ 大手自動車メーカー系列の企業1社から、賃上げ分の価格転嫁に応じるとの回答があった。これまでは、業界全体として賃上げ分の価格転嫁をどのような指針をもって進めていくのか悩んでいた様子であったが、先例ができたことで同様の動きが広がっていくと思われる。(非鉄金属)

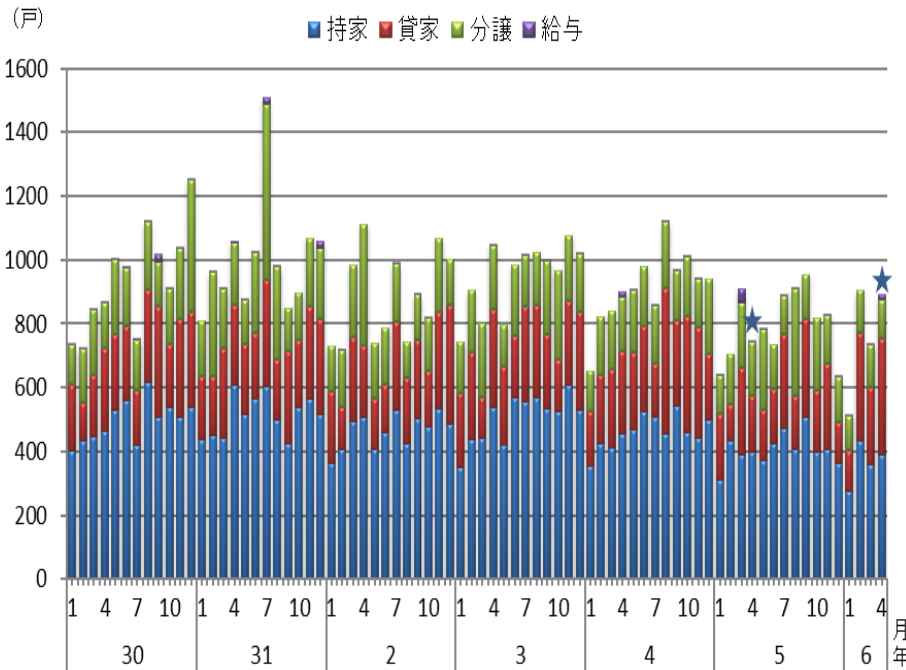
# 住宅・建築投資

○3月の住宅着工戸数は、前年同月比19.8%の上昇となった。

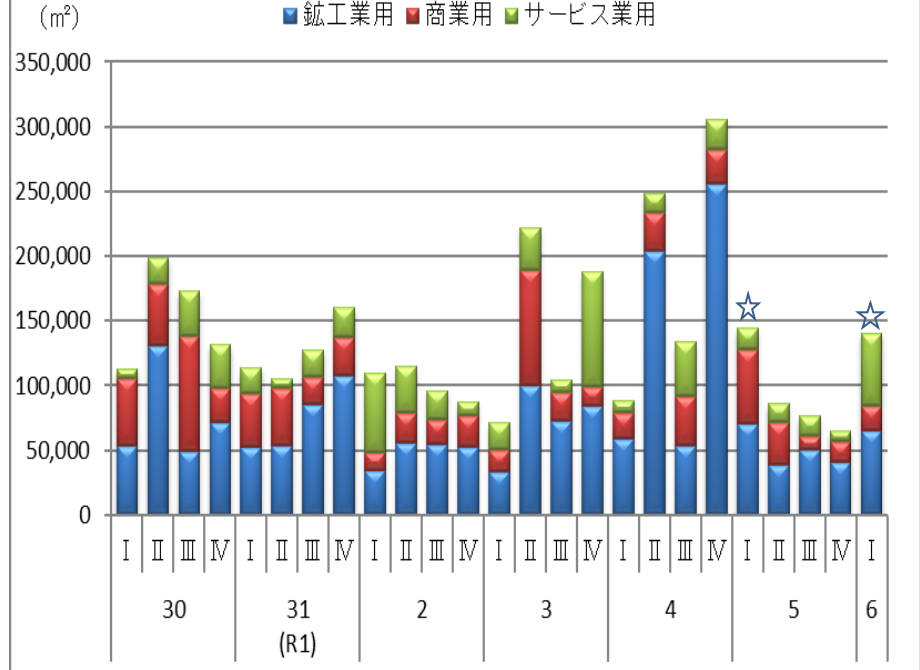
○賃貸で前年同月比107.4%の上昇、分譲で同▲28.6%、持家で同▲2.5%となった。

○1-3月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比235.5%上昇した一方、商業用で同▲65.2%、鉱工業用で同▲7.8%となり、全体で同▲2.7%となった。

新設住宅着工戸数の推移



県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



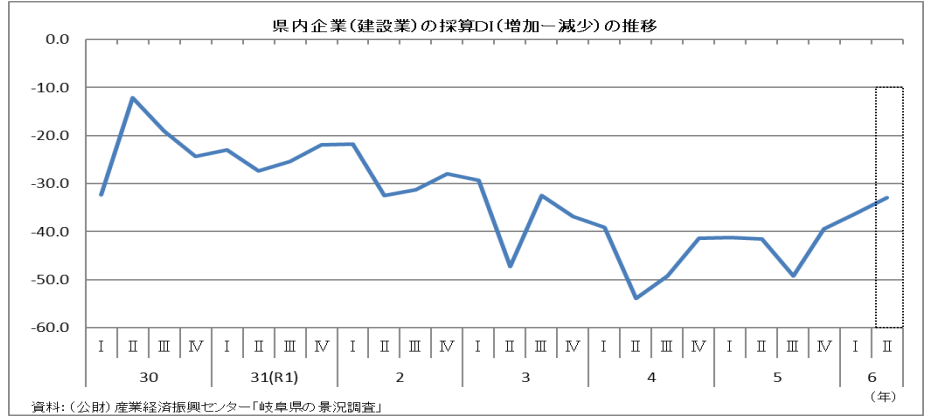
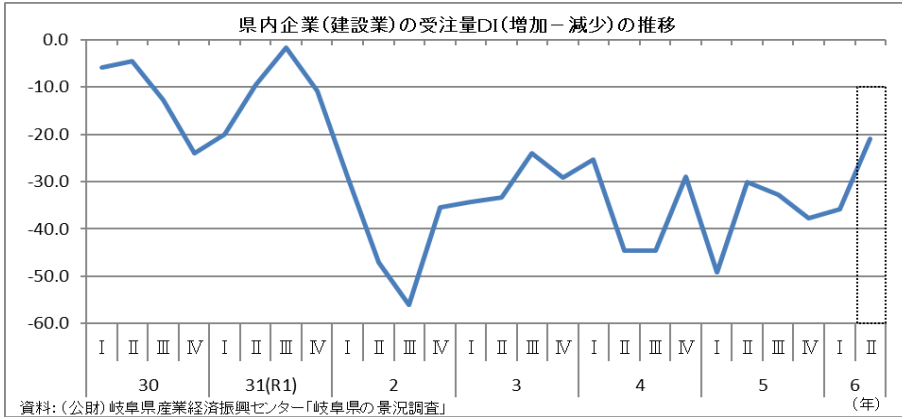
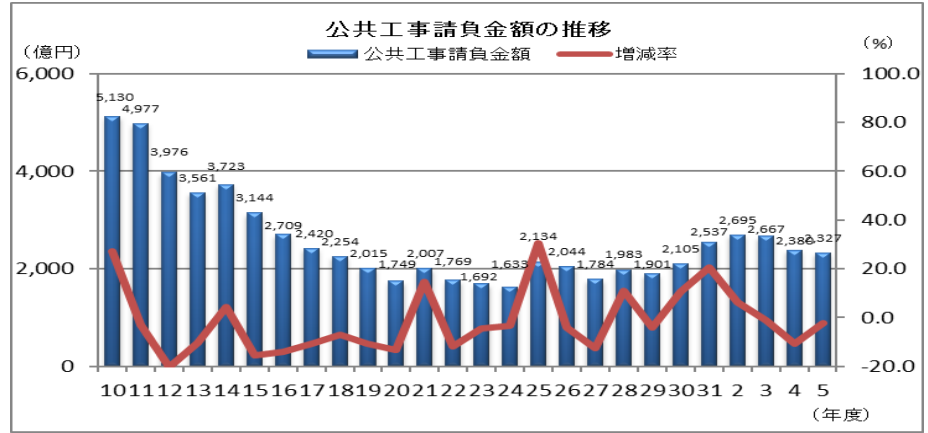
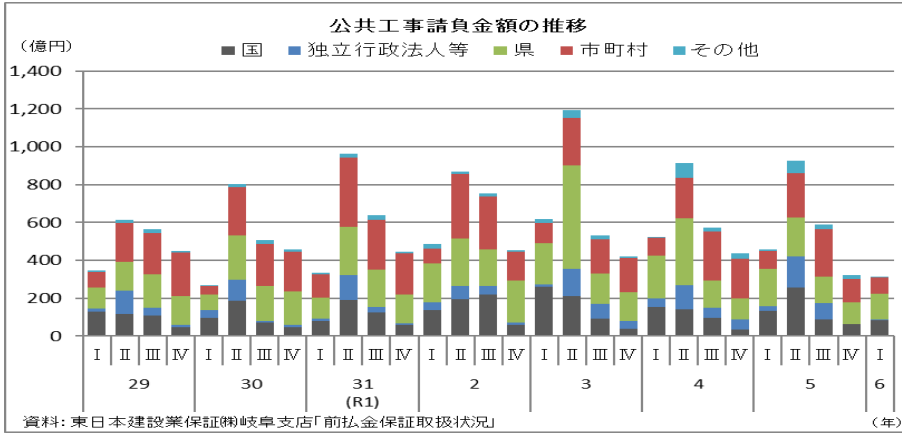
## 現場の動き

- ◆ 新築住宅需要が落ち込んでいる中、これ以上の値上げは難しいが、自社で吸収しきれない分については、間接的ではあるが値上げをせざるを得ない。(住宅)
- ◆ 物件の予定は順調に入ってきているが、住宅設備類の値上がりで間取りや仕様を変更せざるを得ず、全体的に予定が遅れている。(卸売)
- ◆ 住宅1棟あたりの延床面積は減ってきており、使用木材も減少している。(卸売)



# 建設工事

- 1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲36.2%、独立行政法人等で同▲88.4%、県で同▲31.0%となるなど、全体で同▲31.3%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI実績は前期比14.8ポイント上昇となり、同採算DI実績は同3.4ポイント上昇となった。



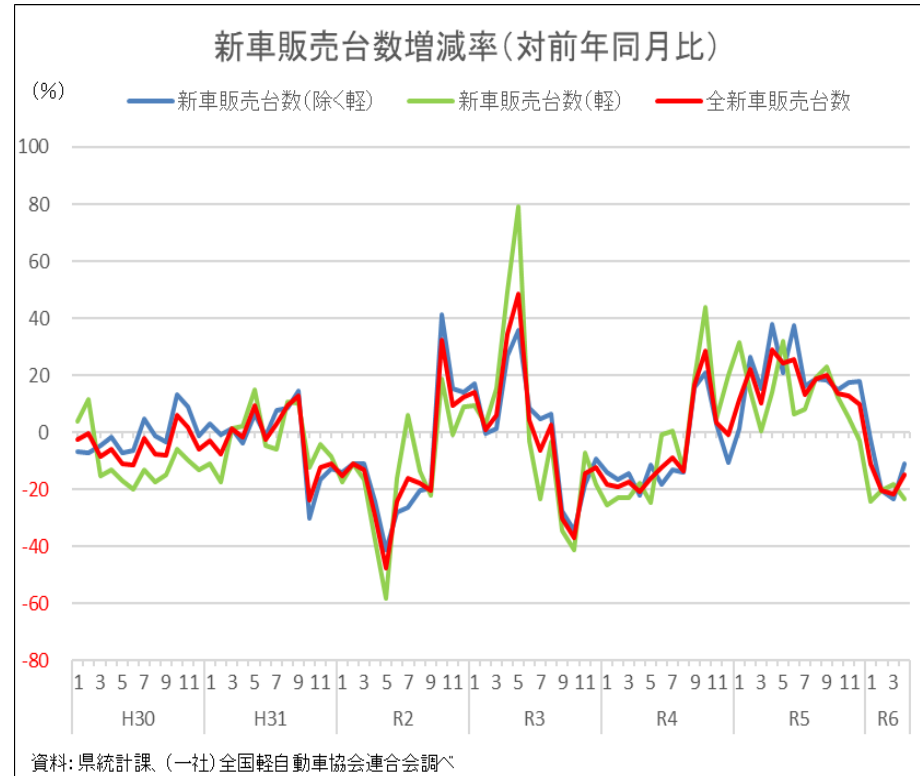
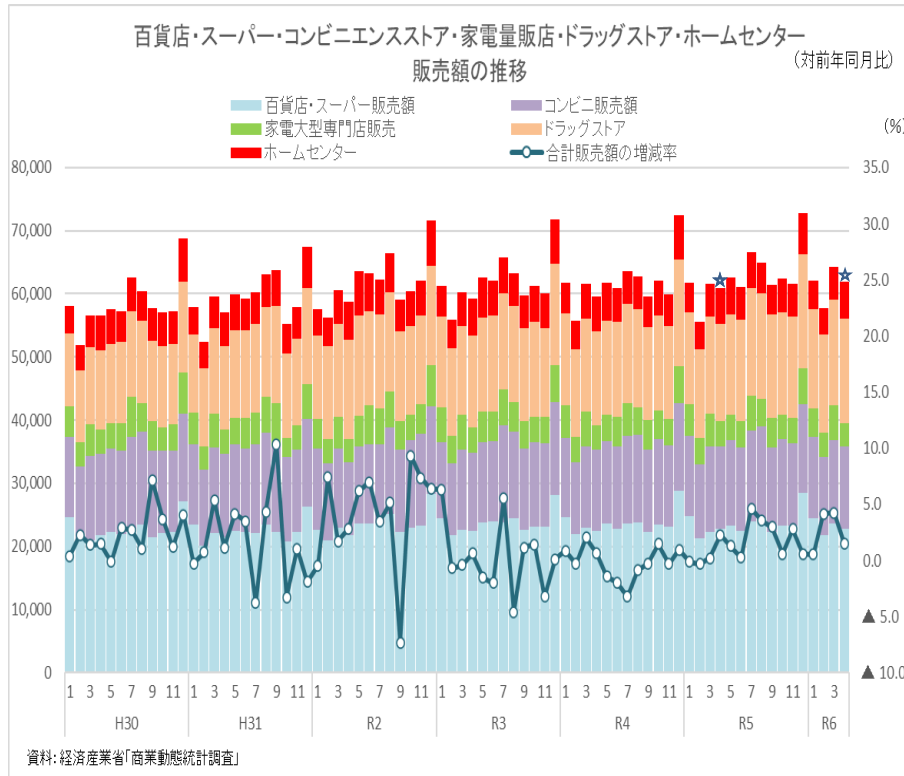
## 現場の動き

- ◆ 物価高騰の影響の一つとして、建材の主材料となる生コンが前月より値上がりし、利益を下げる要因となっている。
- ◆ 売上、利益等は前年並みを確保できる見込みだが、国交省、岐阜県からの受託量が減少傾向にあり大きな期待はできない状況にある。(以上、建設)

# 個人消費(流通・小売)

○4月はドラッグストアで前年同月比4.6%、ホームセンターで同2.0%、百貨店・スーパーで同0.2%上昇した一方で、家電大型専門店と同▲5.3%、コンビニで同▲0.2%となり、全体で同1.5%上昇となった。

○4月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲10.9%と4ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲23.2%と5ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲14.9%と、前年同月を4ヶ月連続で下回った。



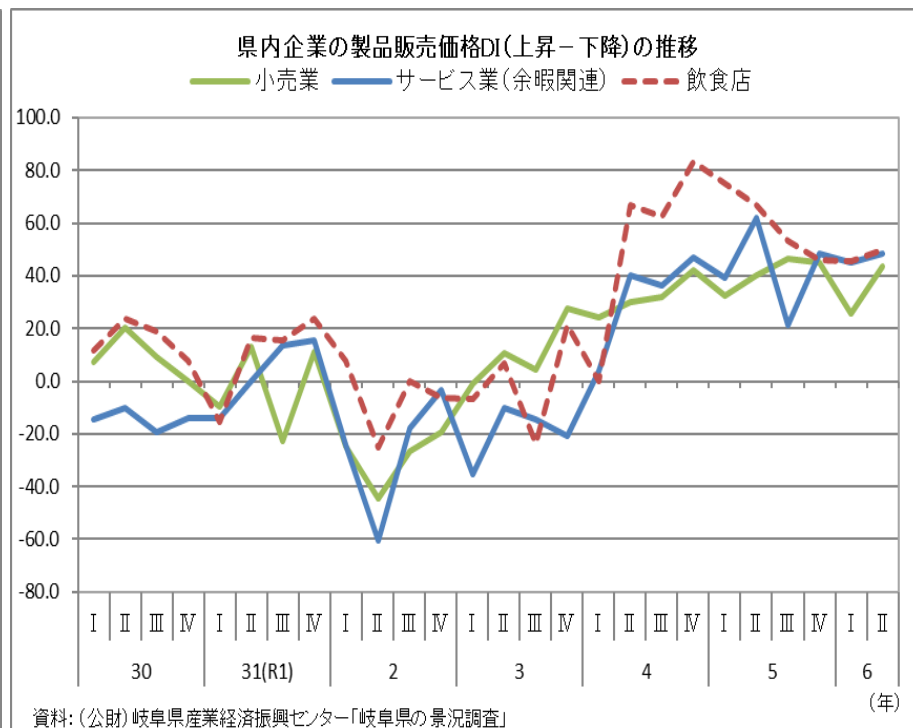
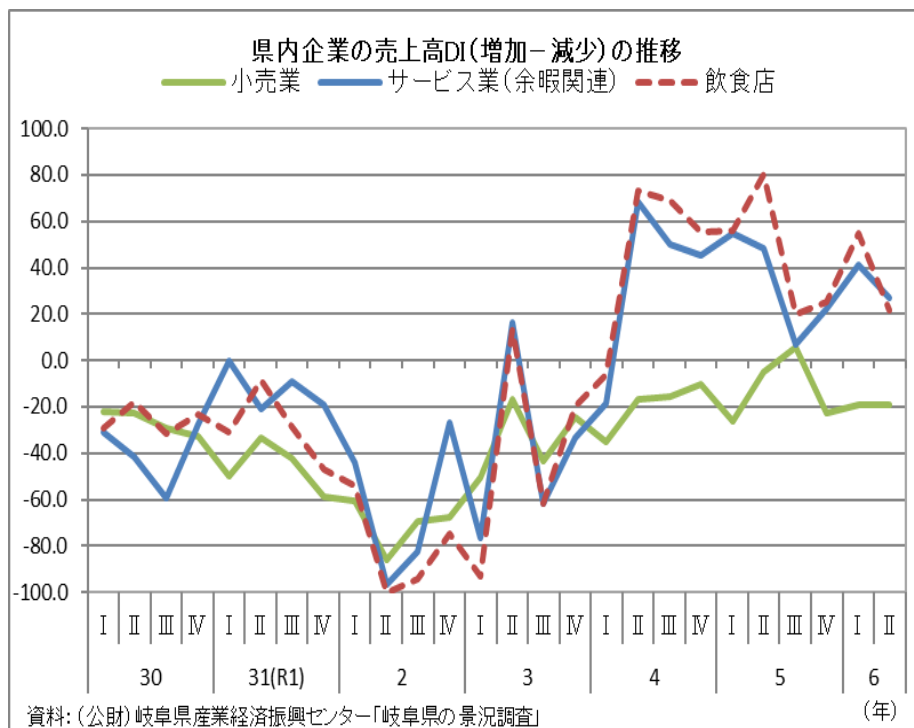
## 現場の動き

- ◆ 生鮮食品スーパーは、青果や日配、加工食品部門と全ての部門で堅調に推移し、売上はコロナ前の2019年5月比で約90%増加。
  - ◆ 飲食店はカフェ業態が堅調。居酒屋店舗はディナータイムの客数がコロナ禍前と比較し戻っていない。
  - ◆ 食品・飲食以外は価格転嫁の幅が小さい。
- (以上、県内商業施設)

## 個人消費(流通・小売)－2

○4－6月期の売上高DI実績は、小売業で前期比同率、飲食店で同▲33.0ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲14.8ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で前期比17.9ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲4.5ポイント、飲食店で同3.6ポイント上昇となった。



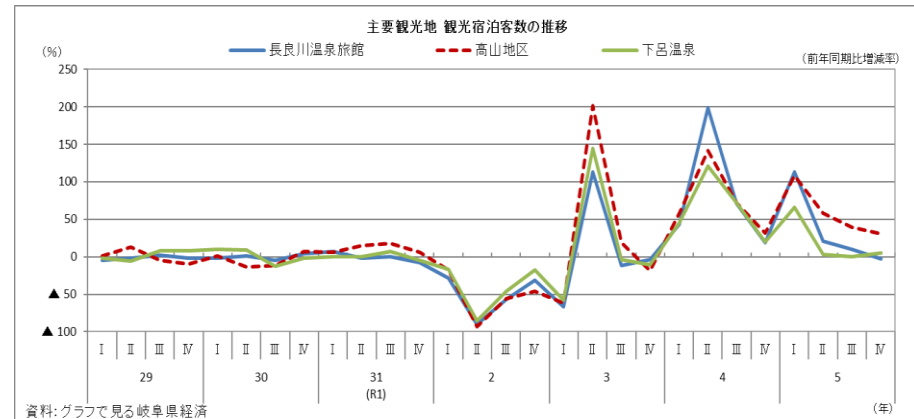
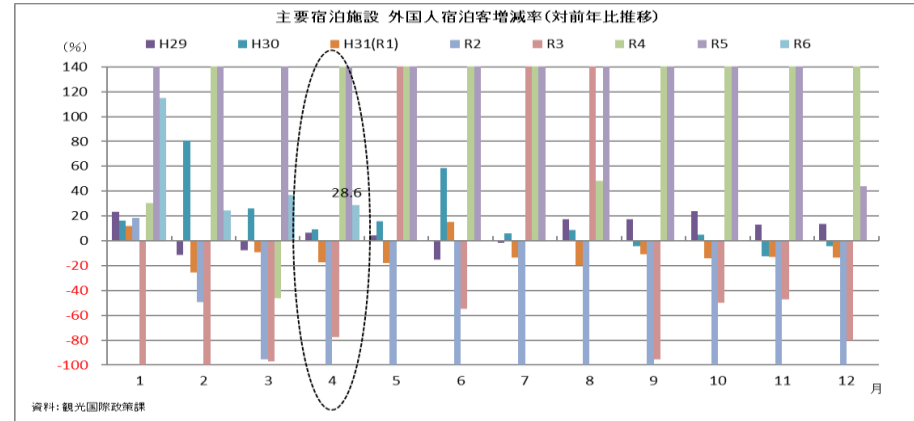
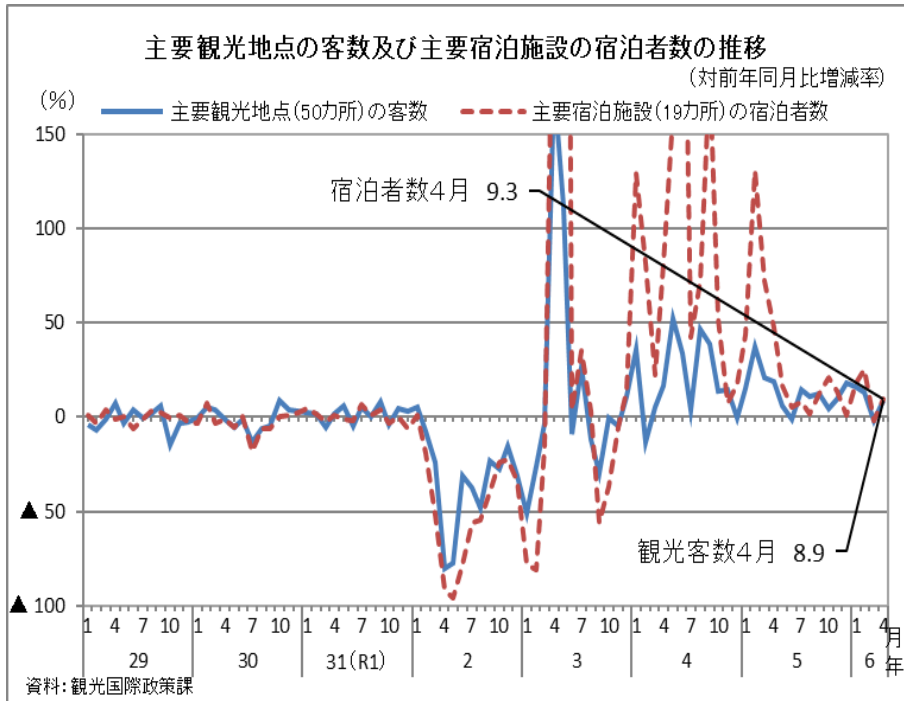
### 現場の動き

- ◆ 企業向けに消耗品の値上げをしているが、仕入れの値上げが相次ぎ、すべてを転嫁できていない。また、納入先の単価の見直しが厳しくなり売上が減少している。(大垣市商店街)
- ◆ 物流2024年問題により翌日配達が一遅れるなど影響はあるが、早めの発注などで対応している。(高山市商店街)
- ◆ 送料が上がった商品は仕入れ値に加味し、販売価格に転嫁している。(多治見市商店街)

# 観光

- 主要観光地における4月の観光客数は、前年同月比8.9%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲15.3%となっている。
- 主要宿泊施設における4月の宿泊者数は、前年同月比9.3%増加、令和元年同月比では、▲15.0%となっている。

- 4月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、4.7%増加となっている。

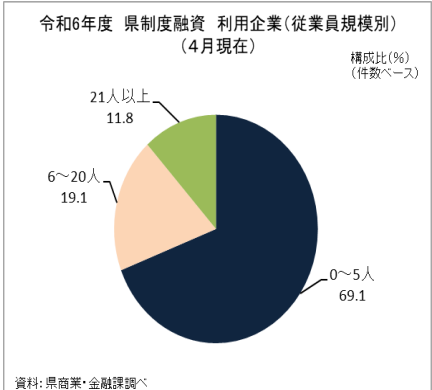
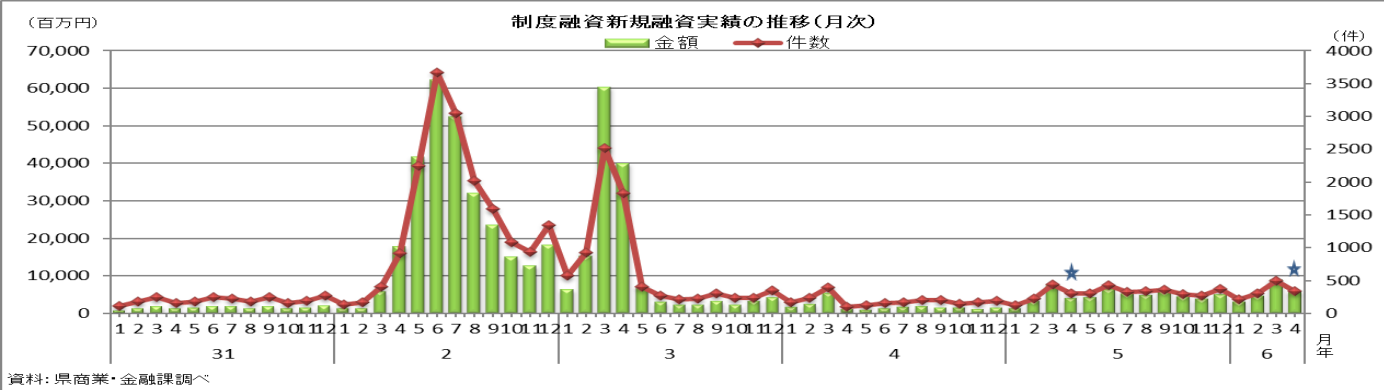
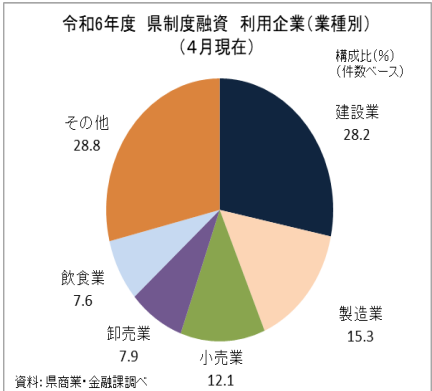
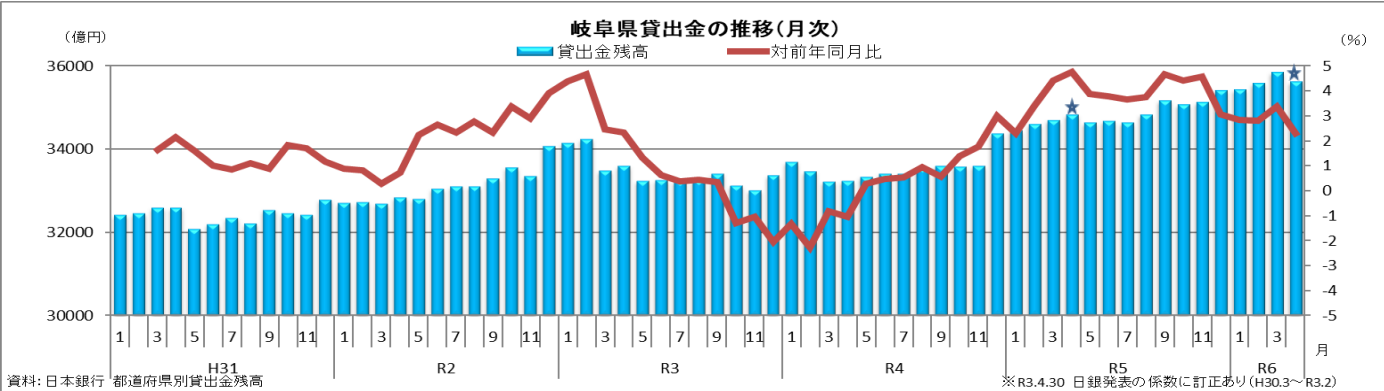


## 現場の動き

- ◆インバウンドの動きが概ね好調。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆国内需要が伸びていない。(岐阜市、高山市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化している。日本人の人材確保が困難。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆外国人雇用が増加。(高山市の宿泊施設)

# 資金繰り

○4月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,633億円で前年同月比2.3%増加し、24ヶ月連続で増加。  
 ○4月の制度融資実績は、金額が5,841百万円で前年同月比39.0%増加、件数は340件で同13.7%増加と、金額は15ヶ月連続で増加し、件数は14ヶ月連続で増加した。  
 ○制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の69.1%を占めている。

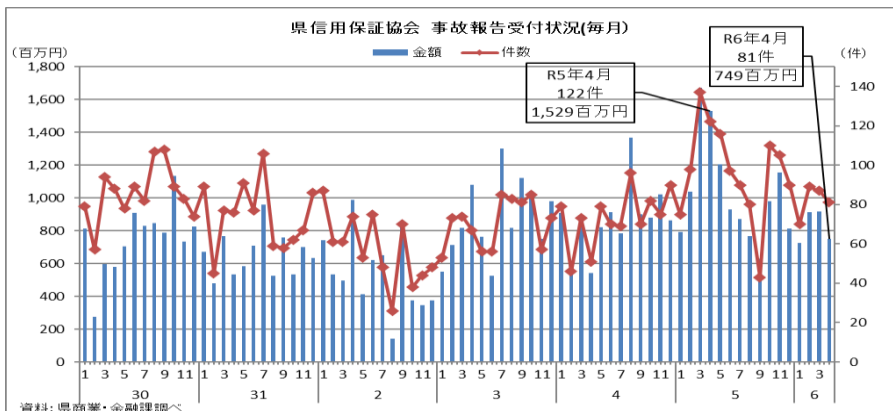
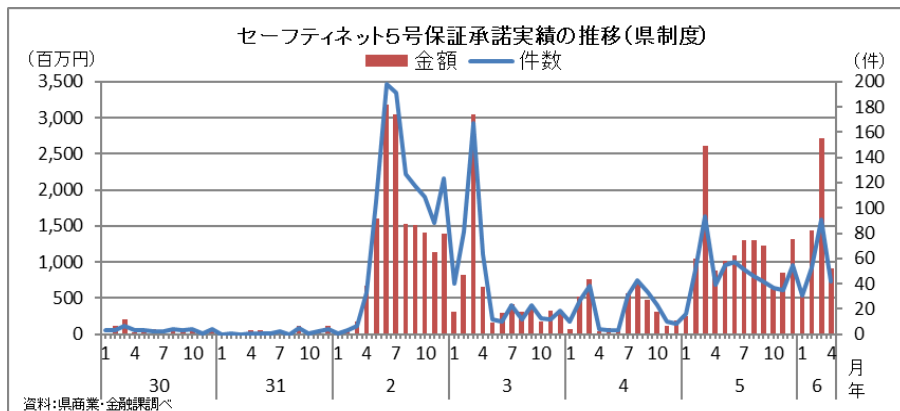
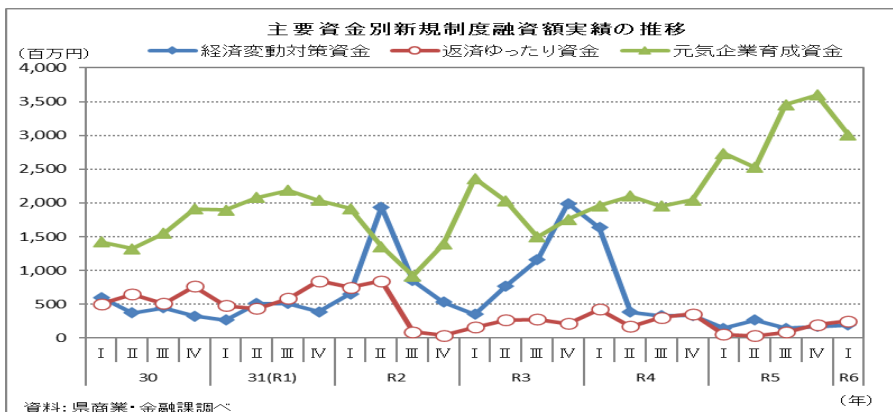
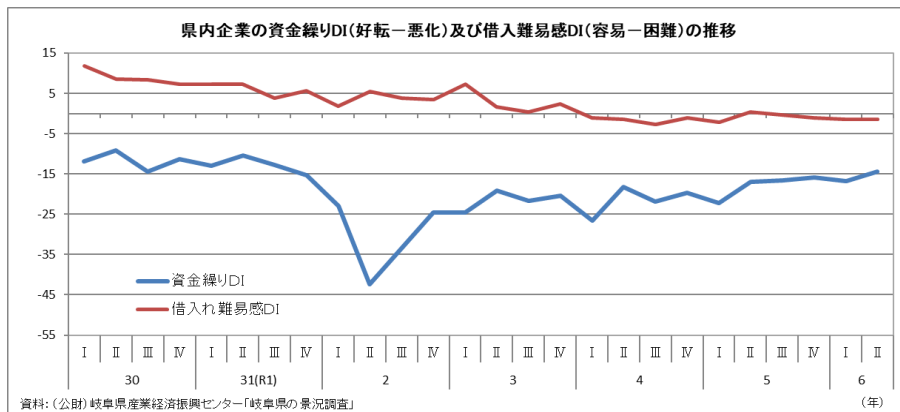


## 現場の動き

- ◆ 資金需要に関しては、特段大きな動きが見られていないものの、原材料高や人件費の高騰で運転資金が底堅かった。
  - ◆ 伴走支援型特別保証制度についても、「駆け込み」というほどの需要はなく、需要が旺盛であった時期と比較すると、落ち着いてきたと思われる。
- (以上、金融機関)

# 資金繰り-2

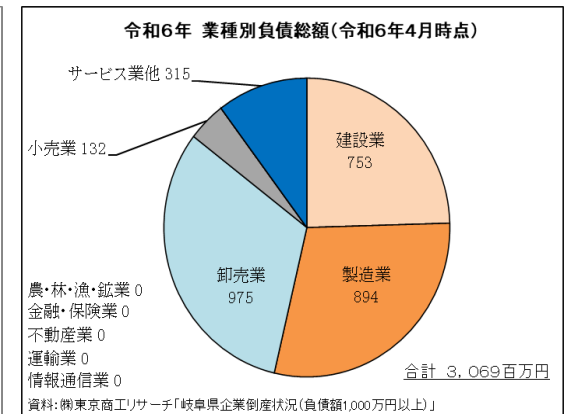
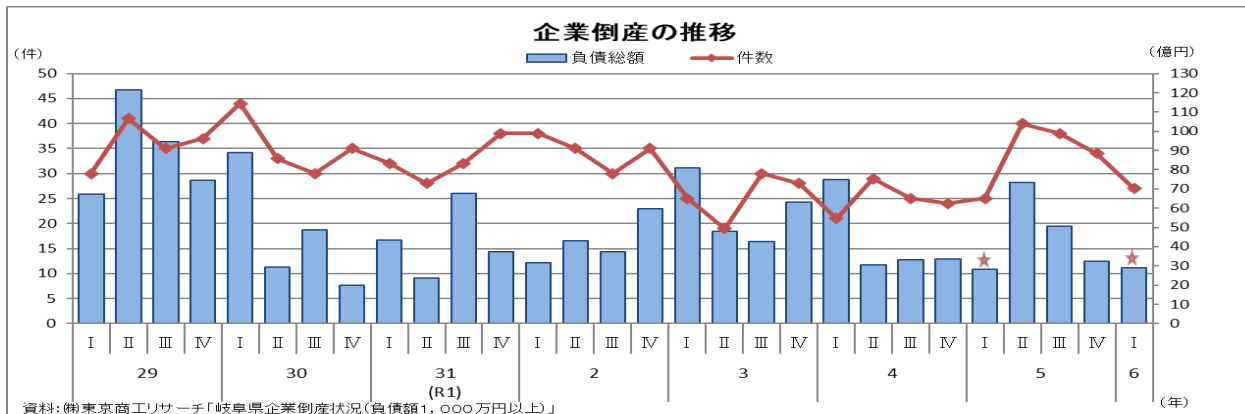
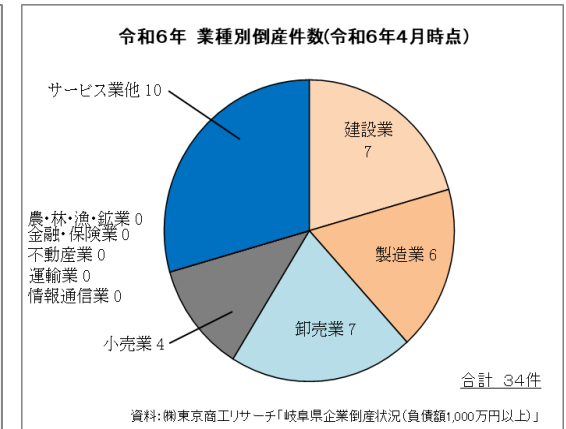
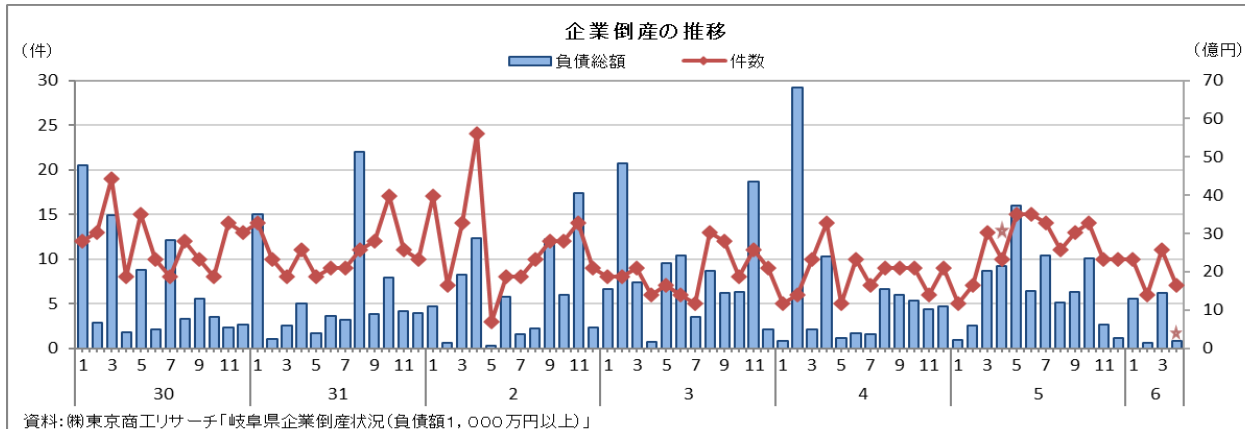
- 4-6月期の資金繰りDI実績は▲14.4で、前期比2.4ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲1.4で、前期比同値となった。
- 1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比363.0%増加と5期ぶりに増加、経済変動対策資金で同31.1%増加と8期ぶりに増加、元気企業育成資金で同10.1%増加と8期連続で増加した。
- 4月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が42件で前年同月比7.7%増加、金額は908百万円で同3.2%増加となった。
- 4月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は81件で前年同月比▲33.6%、金額は749百万円で同▲51.0%となった。





# 倒産

○4月単月の倒産件数は7件、負債総額は前月比▲1, 257百万円の186百万円となった。  
 ○令和5年4月は負債総額1億円以上の倒産は6件発生したのに対して、令和6年4月は同倒産0件となった。負債総額は前年同月比▲1, 998百万円となった。



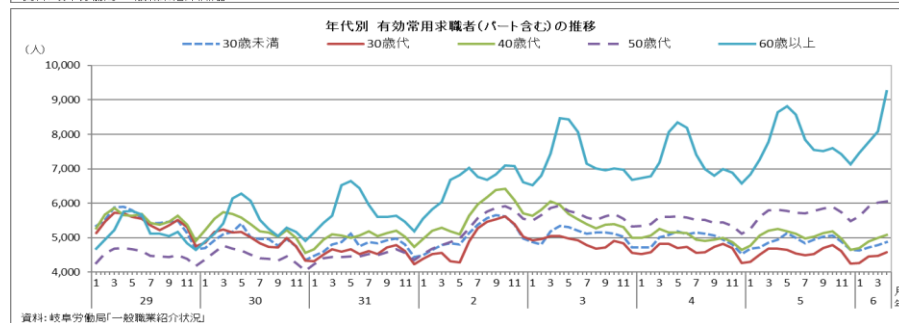
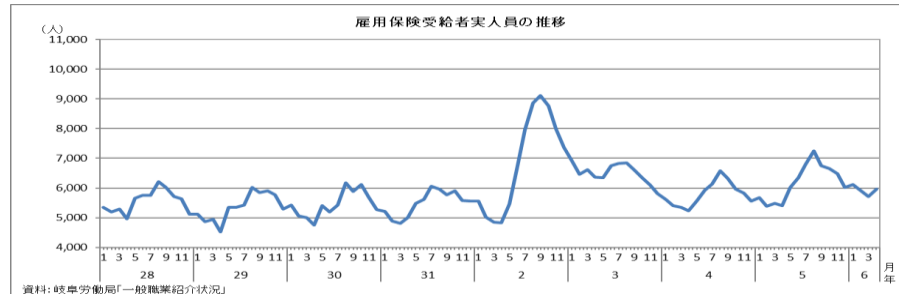
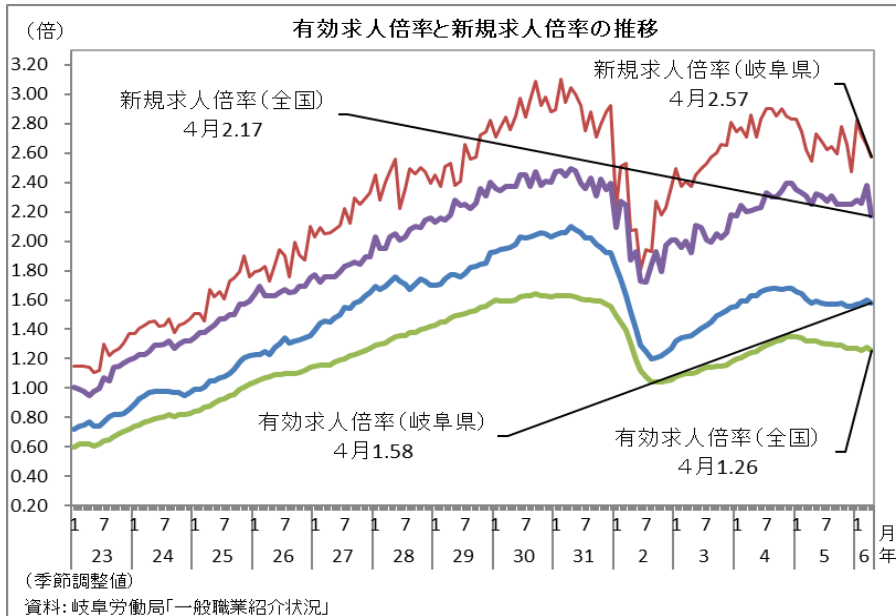
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ・5月7日時点)

◆ 経済情勢としては、日経平均株価は多少の変動はあるものの最高値更新への期待は続いている。為替相場は極端な円安の動きを見せており、輸出企業が多い東海地区には恩恵となる部分も見受けられるが、原材料価格の高騰や物価高は一段と進むことが予想され懸念事項となっている。大手企業を中心に賃上げなど持続的な経済成長に向けた歩みは進んでいるが、常態化するコスト高への価格転嫁が出来る企業と出来ない企業とで明暗が分かれている。このため体力が消耗し資金調達に限界に達した企業の倒産は増勢基調を辿るものと見られる。

# 雇用

- 4月の有効求人倍率は1.58倍と、前月比▲0.02ポイントとなった。
- 4月の新規求人倍率は2.57倍と、前月比▲0.08ポイントとなった。

- 4月の雇用保険受給者人員は、前月比4.2%増加となった。
- 有効常用求職者は、50歳代以上で、前年同月比で上昇した。



## 現場の動き

- ◆ 受注が計画を下回っているため、外国人の受け入れについては、人員が決定している6月末以降はストップしている状況。(輸送用機械)
- ◆ 現状は今の人員でなんとか間に合っているが高齢化も含めて検討課題。(生産用機械器具)
- ◆ 地方での新卒採用はかなり厳しい。中途採用も厳しい状況が続いている。(生産用機械器具)
- ◆ 人材開発チームを設置しており、採用も育成も上手いっている。(はん用機械器具)
- ◆ 単純作業はDX化を進め可能な限り省人化を目指しているが、工場内の衛生管理や製造機械の保守管理ができるような高度人材を必要としている。(地場産業)
- ◆ 各テナントでは、求職者のリアクションが弱いため、求人費用が増大しており、店舗の利益に一部影響を与えている。(県内商業施設)

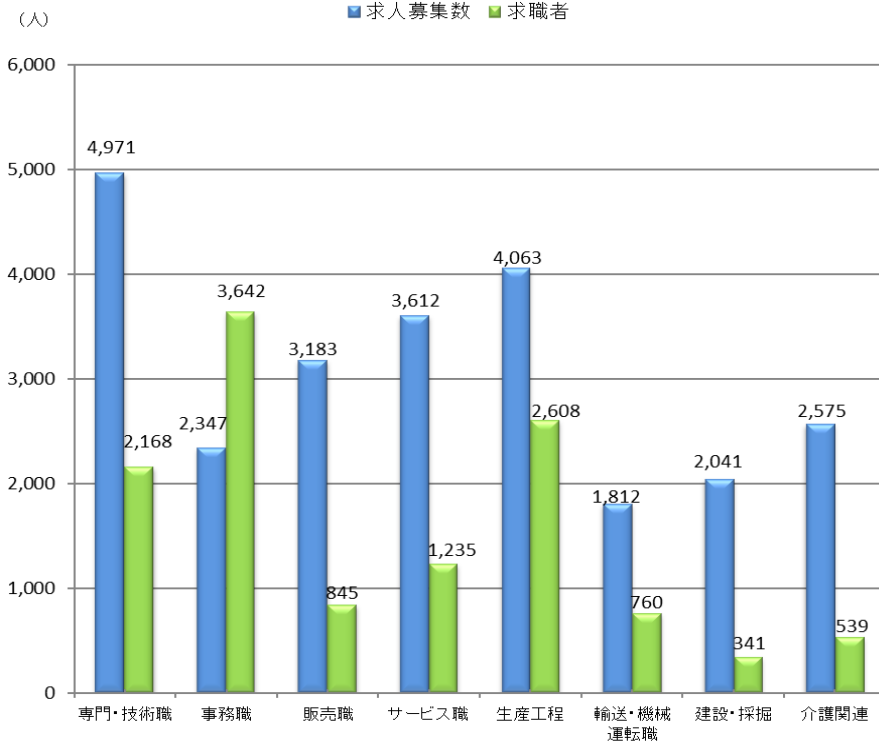
# 雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で5.99倍、介護関連で4.78倍、販売職で3.77倍、サービス職で2.92倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.64倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

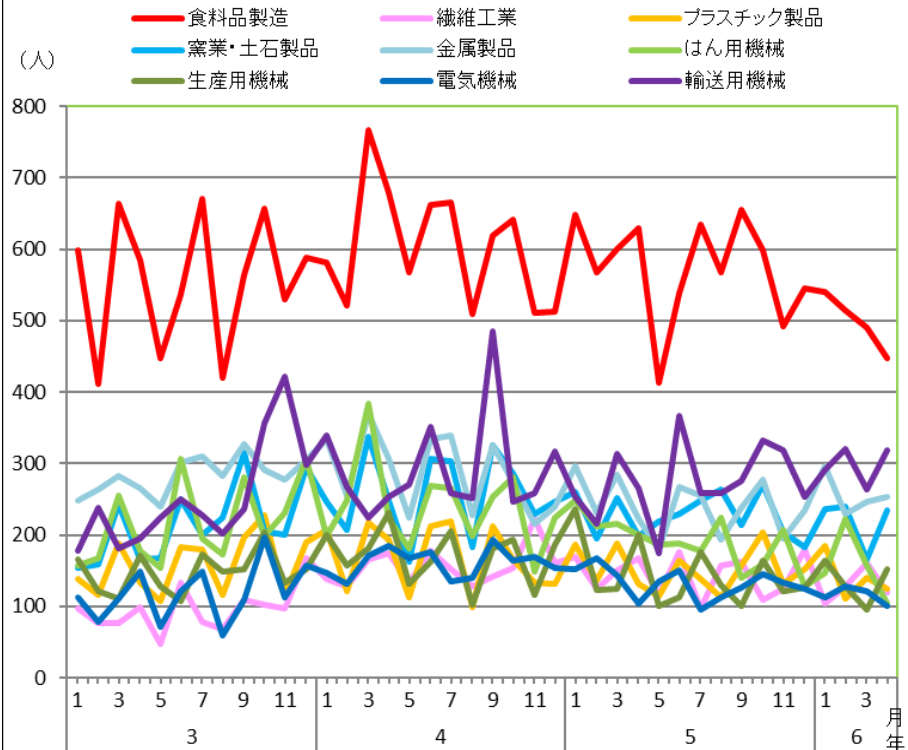
○4月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比19.5%、窯業・土石で同18.2%、金属製品で同13.5%上昇した一方で、はん用機械で同▲48.3%、繊維工業で同▲29.2%、食料品製造で同▲29.0%、生産用機械で同▲23.9%、プラスチック製品で同▲5.3%、電気機械で同▲3.8%となった。

3月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(通常のフルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

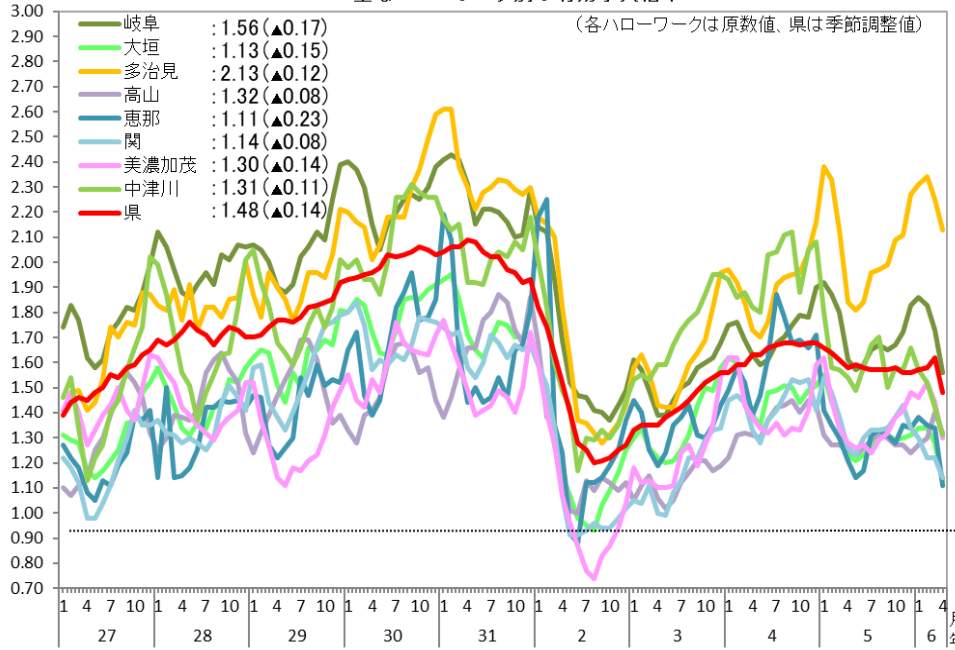
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

# 雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む  
注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む  
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○4月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、全地域で前月比で減少となった。

## 現場の動き(前月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <窓口の様子> ※前月比

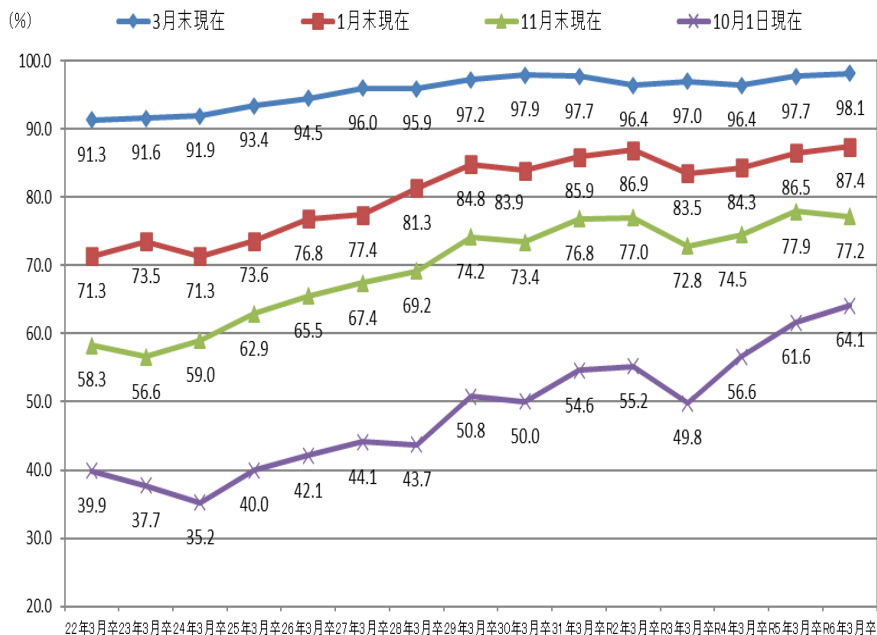
- ◆岐阜、多治見、中津川で混雑している、大垣、関でやや混雑している、高山、美濃加茂で先月と同じくらい、恵那で空いている状況。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、98.1%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇となった。

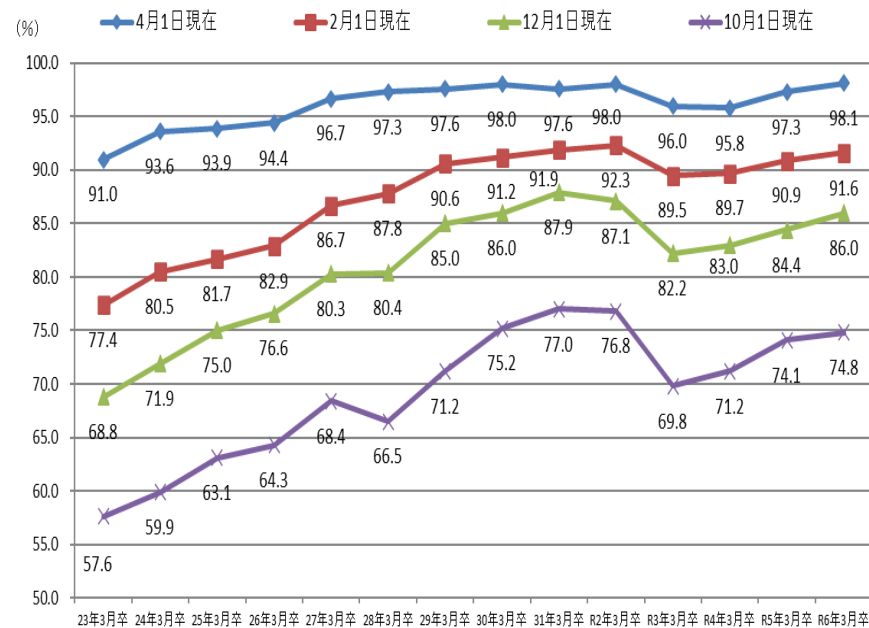
○全国の令和6年4月1日現在の大学卒業者(令和6年3月卒業)内定率は98.1%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

## 現場の動き(2025卒、2026卒の動きなど)

### <大学へのヒアリング>

- ◆ 25年卒からの相談は減ってきており、内定報告、承諾についての相談が増えている。昨年よりも内定報告のペースが早いと感じている。
- ◆ 26年卒からの相談は増えている。インターンシップ参加についての相談がほとんどである。

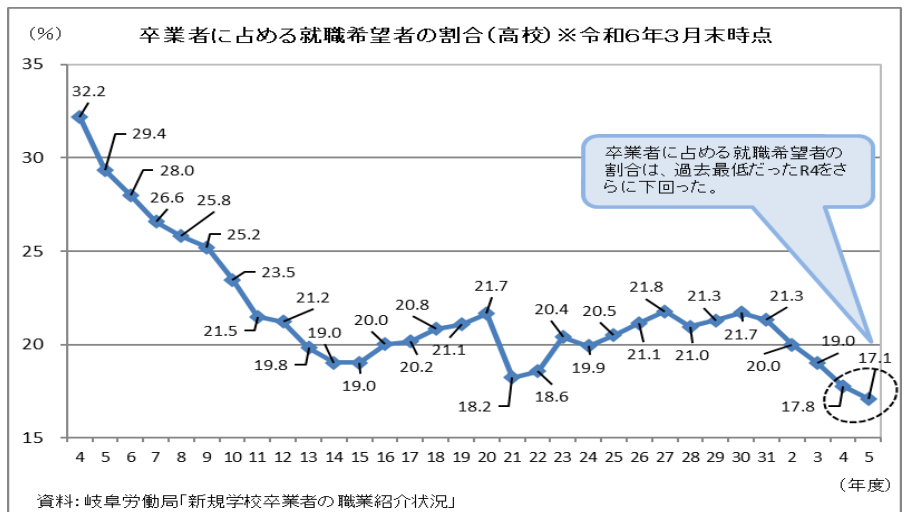
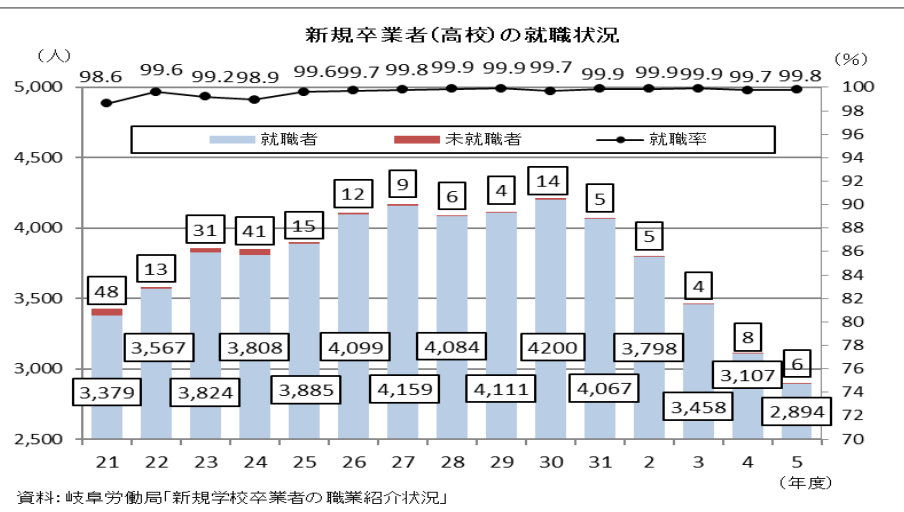
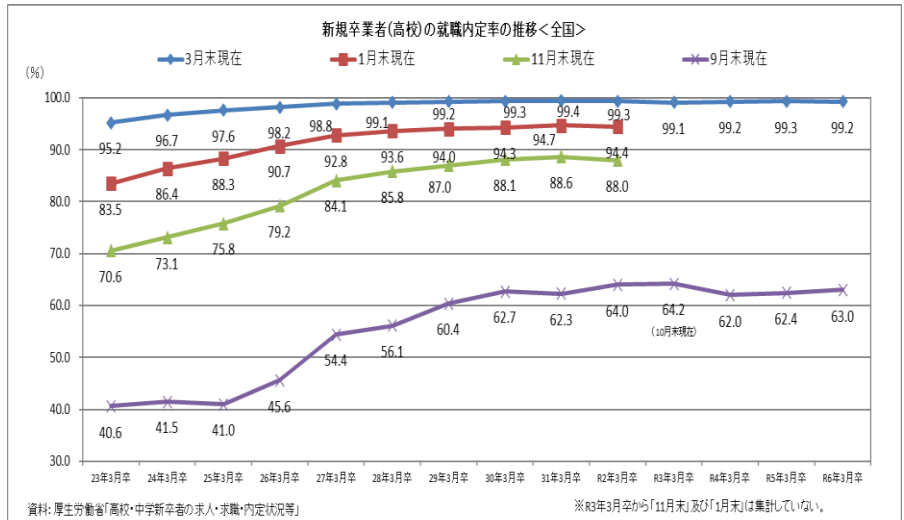
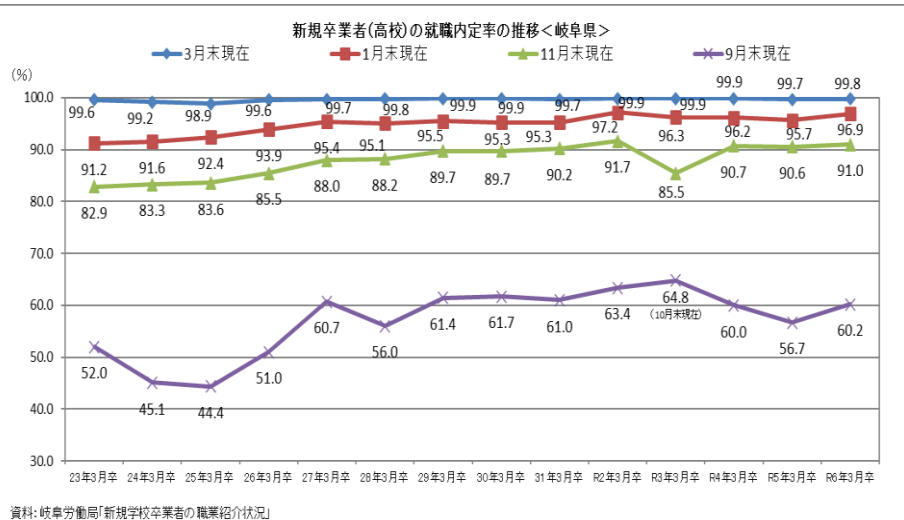
(以上、岐阜・愛知県内大学)



# 雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は99.8%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

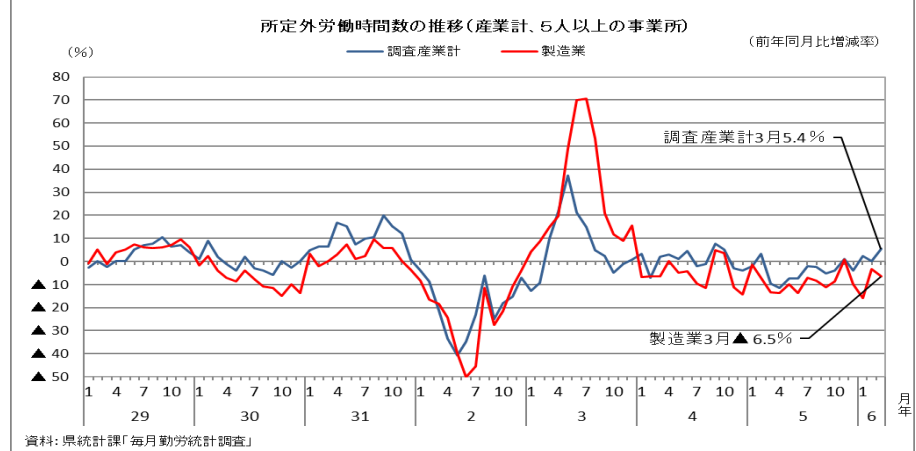
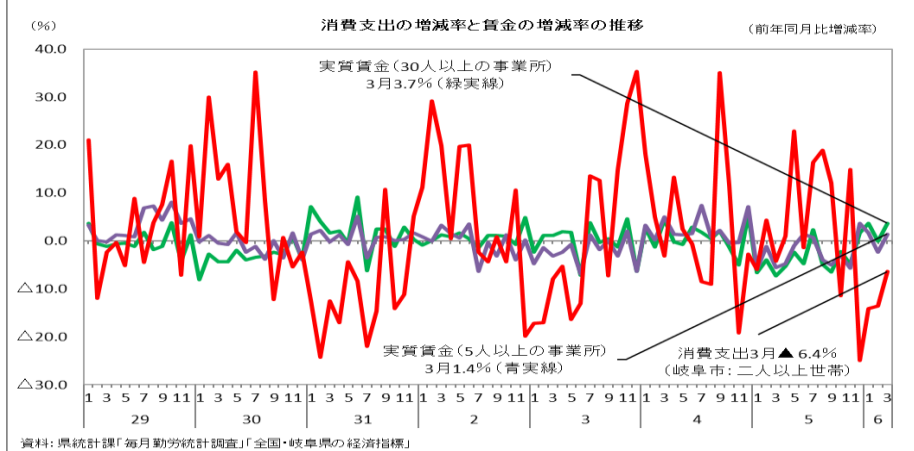
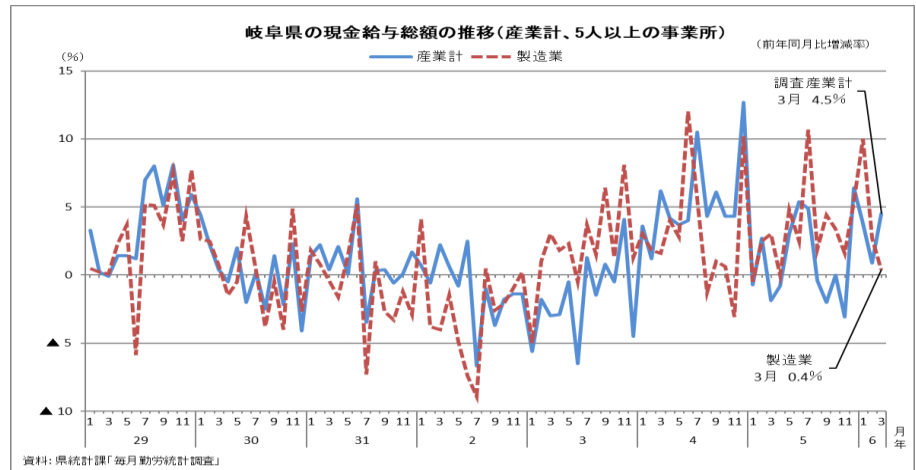
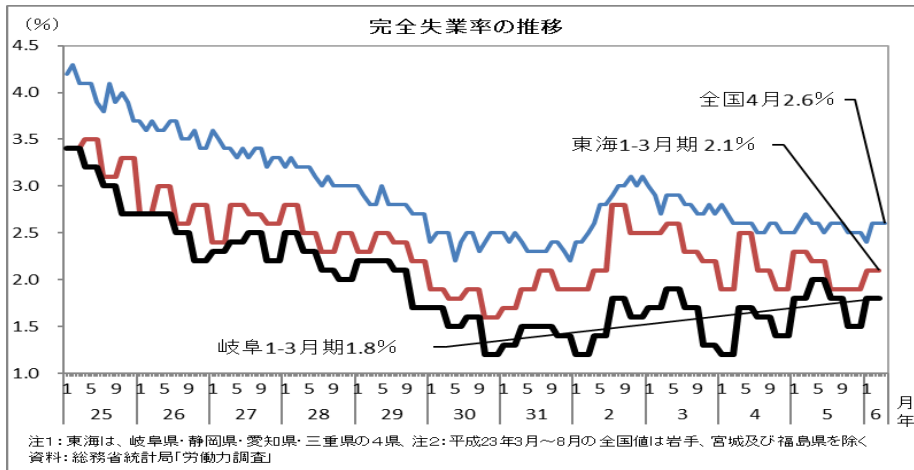
○全国の令和6年3月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は99.2%であり、前年同時点と比べ▲0.1ポイントとなった。





# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の4月の完全失業率は2.6%で前月比同水準となった。岐阜県の1-3月期の平均は1.8%で前期比0.3ポイント上昇となった。
- 3月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.5%、製造業で同0.4%上昇となった。
- 3月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比3.7%、5人以上で同1.4%上昇となった。3月の消費支出については同▲6.4%となった。
- 3月の所定外労働時間数は前年同月比5.4%上昇となった。



# ＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、3月の鉱工業生産指数は前月比7.1%上昇となった。ヒアリングでは、自動車メーカーの出荷停止の影響から脱したとの声や、価格改定もあり、売上、利益共に増加傾向にあるとの声が聞かれた。一方で、生産停止や生産計画より台数が減少していることを要因として、売上、利益が減少しているとの声や中国での自動車販売の不振により、受注が計画を下回っているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、3月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、食料品、窯業・土石、繊維工業、家具で上昇した。ヒアリングでは、一般消費者向けの商品の売上が好調との声や、インバウンドの回復により既存製品の受注は増加傾向にあるとの声が聞かれたものの、一方で、コロナ禍を脱出した感があるが、売上は低位に推移しており、価格転嫁ができていないため、利益が減少しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、4月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲8.9%となった。ヒアリングでは、新しい設備を導入することにより自動化・省人化を進めていくとの声が聞かれた。一方で機械更新は行うものの、IT投資や脱炭素化に対応した設備投資にまでは手が回らないとの声が聞かれた。
- 個人消費は、4月の販売額は、ドラッグストア、ホームセンター、百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同1.5%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、居酒屋店舗でディナータイムの客数がコロナ禍前と比較して戻ってないとの声や、食品・飲食以外は価格転嫁の幅が小さいとの声が聞かれた。
- 観光は、観光客数、インバウンド客の増加等により、観光客数、宿泊者数ともに前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、観光客数はコロナ前の約8割、宿泊者数は約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、4月の制度融資実績は、金額で15ヶ月連続増加となった。原材料高や人件費の高騰で運転資金が底堅かったとの声や、伴走支援型特別保証制度について、需要が旺盛であった時期と比較すると、落ち着いてきたとの声が聞かれた。
- 雇用面は、4月の有効求人倍率は1.58倍と31ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、地方での新卒採用はかなり厳しく、中途採用も厳しい状況が続いているとの声や工場内の衛生管理や製造機械の保守管理ができるような高度人材を必要としているとの声、求職者のリアクションが弱いため、求人費用が増大しているとの声が聞かれた。